

2017年4月27日
株式会社日立システムズ

自治体向けに「マイナポータル対応 LGWAN-ASP サービス」を提供開始 「児童手当」「保育」「母子保健」「ひとり親支援」の手続きのオンライン化を支援

株式会社日立システムズ(代表取締役 取締役社長:北野 昌宏、本社:東京都品川区/以下、日立システムズ)は、政府が主導する「子育てワンストップサービス」に対応した「マイナポータル対応 LGWAN-ASP サービス^{*}」を、本年 12 月から自治体向けに提供開始します。

本サービスを導入する自治体は、子育て分野での申請手続きを必要とする住民に対し、マイナンバーカードを活用したオンライン申請をセキュアな環境で提供することが可能となります。これにより、住民へのサービス向上を図れるだけでなく、電子化により自治体職員の事務工数削減も見込めます。

社会保障・税番号制度(以下、番号制度)導入および活用に伴い、行政では、「窓口業務等での事務軽減」「官庁・自治体間での連携」「災害対応等での利用」などの効率化が期待されています。政府はマイナンバーカードのさらなる普及促進を図るため、さまざまな施策等を通じ、多くの国民にマイナンバーカードの利便性を実感してもらうことが必要だと考えており、その一環として、本年 7 月から「子育てワンストップサービス」の開始が予定されています。「子育てワンストップサービス」とは、子育て分野のうち、通常、自治体窓口において書類で申請している「児童手当」「保育」「母子保健」「ひとり親支援」の手続きを、政府が中心となり運営するオンラインサービス「マイナポータル」からマイナンバーカードを活用し、申請できるようにするものです。「子育てワンストップサービス」の実現には、「マイナポータル」に入力したデータを自治体が受領するための仕組みが必要であり、自治体向けにシステムを提供するベンダーは、対応サービスの拡充に取り組んでいます。

日立システムズおよび日立グループはこれまで、番号制度への対応計画策定からシステム導入、導入後の運用など自治体が行う各種作業に応じて「自治体向け番号制度導入支援ソリューション」を提供し、多くの自治体を支援してきました。また、日立システムズは、地方税の申告や申請、納税などの手続きをインターネットを通じて行える eLTAX のシステムを自治体向けに提供しており、LGWAN-ASP サービスの実績も蓄積してきました。

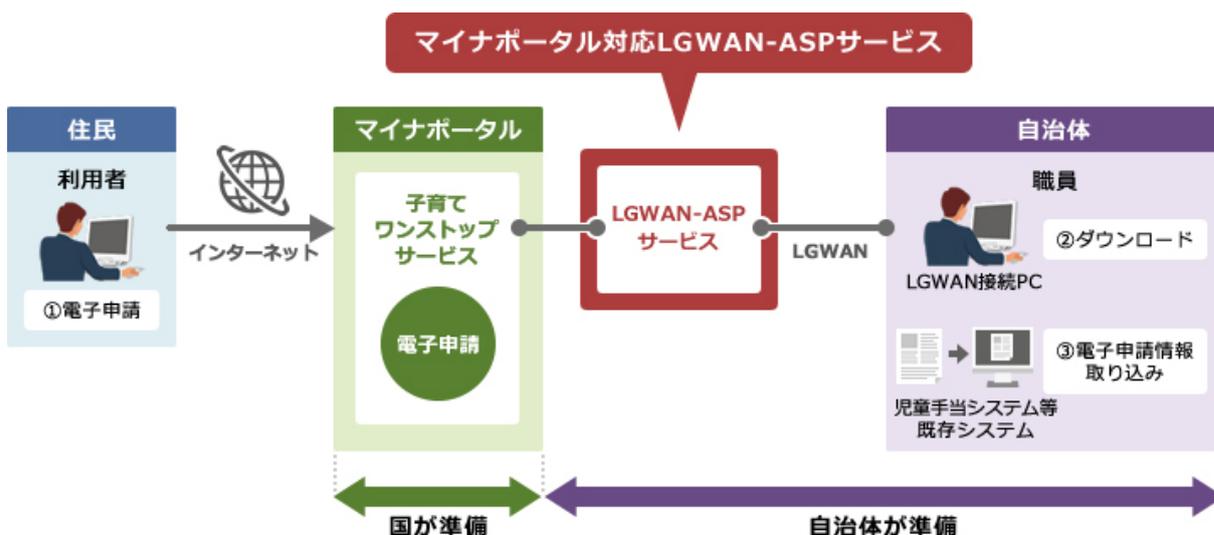
このたび、日立システムズは、「子育てワンストップサービス」に対応する自治体向けに、本年 12 月から「マイナポータル対応 LGWAN-ASP サービス」を提供します。本サービスは、マイナンバーカードを活用し、今後利用拡大が期待される「マイナポータル」と各自治体の行政システムを、セキュアな総合行政ネットワーク「LGWAN」を介して安全に接続し、マイナポータルから住民が申請した申請書データの受け渡しをサポートします。また、自治体で受け取った申請ごとに、マイナンバーカードの電子署名を確認し、マイナンバーカードの真正性や本人確認も対応します。

これにより、住民はマイナンバーカードを活用し、窓口へ行かずに「児童手当」「保育」「母子保健」「ひとり親支援」の手続きをセキュアなオンライン環境を通じて申請できるようになり、窓口で対応していた自治体職員の事務工数も削減が見込めます。

日立システムズおよび日立グループは、「マイナポータル対応 LGWAN-ASP サービス」の拡販を通じて、マイナンバーカードの利活用を支援します。また、さらなる業務効率化を支援するため、日立 自治体ソリューション「ADWORLD」のマイナポータル対応機能をはじめ、番号制度に対応するソリューションやサービスを拡充してまいります。

*1 LGWAN-ASP サービス:自治体を相互に接続する行政専用のネットワークである総合行政ネットワーク(Local Government Wide Area Network:LGWAN)を利用した ASP サービスのことで、LGWAN という非常にセキュアなネットワークを介して、利用者である地方公共団体の職員に各種行政事務サービスを提供している。

■ サービスイメージ図



■ 日立 自治体ソリューション「ADWORLD」について

日立 自治体ソリューション「ADWORLD」は、日立グループが長年培った自治体システムの豊富な経験と最新の技術を結集した、トータルソリューションです。

住民と職員の方々に配慮した利用しやすいシステムを安心のセキュリティ対策と充実のサポート体制で提供。住民サービスの向上とともに、自治体経営を柔軟に支援します。そして、日立グループの総合力を活用し、さまざまな分野の融合による新たなソリューションを提供します。

詳細は <http://www.hitachi-systems.com/ind/adworld/> をご覧ください。

■日立の「自治体向け番号制度導入支援ソリューション」に関する Web

<http://www.hitachi.co.jp/app/bangou/>

■日立システムズについて

株式会社日立システムズは、幅広い業務システム的设计・構築サービス、強固なデータセンター基盤を活用したアウトソーシングサービス、全国約 300 か所のサービス拠点とコンタクトセンターによるお客さまに密着した高品質な運用・保守サービスを強みとする IT サービス企業です。日本の IT 黎明期から先駆的に取り組んできた IT サービスの実績・ノウハウを生かし、システムのコンサルティングから構築、導入、運用、保守まで、IT のライフサイクル全領域をカバーするワンストップサービスを提供しています。そして、IT の枠組みを超えてお客さまに新たな価値を創造し、お客さまからすべてを任せていただけるグローバルサービスカンパニーをめざしています。

詳細は <http://www.hitachi-systems.com/> をご覧ください。

■お客さまからのお問い合わせ先

株式会社日立システムズ

商品お問い合わせ窓口:TEL 0120-346-401(受付時間:9時~17時/土・日・祝日は除く)

お問い合わせWebフォーム:<https://www.hitachi-systems.com/d-inquiry/contact.cgi/>

■報道機関のお問い合わせ先

株式会社日立システムズ CSR 本部 コーポレート・コミュニケーション部 杉山、藤原

〒141-8672 東京都品川区大崎一丁目 2 番 1 号

TEL:03-5435-5002(直通) E-mail : press.we@ml.hitachi-systems.com

以上

*記載の会社名、製品名はそれぞれの会社の商標または登録商標です。